

埼玉農業を支える地域農業営農強化支援事業

35,721千円

将来像の実現に向けた課題と解決の方向性

令和7年度の新規・重点施策に係る提案事業

1 将来像

- 地域内の生産者で構成された営農組織等において、農業生産の省力化・効率化が進み、付加価値の高い農産物の生産が行われるなど、持続性の高い地域農業が展開されている。

2 現状と課題

- 埼玉県の基幹的農業従事者の平均年齢は68.7歳と高齢化が進んでいることから、近い将来、これまで地域農業を支えてきた農業者が急速に減少し、地域農業が衰退することが懸念されている。
- 集落営農組織（75組織）は長年地域農業を支えてきたが、約8割の集落営農組織で高齢化や担い手不足の課題があるなど、今後の営農継続が困難な状況となっている。

3 課題解決の方向性

- 地域営農を担う集落営農組織の体制強化を図るために、経営分析等を行って現状を把握するとともに、作業の省力化、効率化に必要なスマート農機等の整備計画や、高収益作物の導入計画などを明確にした地域営農計画の作成を支援し、作業改善や収益力を向上させた地域営農体制強化を図ることにより、モデル組織経営体を育成する。
- 地域内の農家だけでは農地利用が困難となっている地域において、地域農業の新たな担い手として県内外で活躍する大規模農業法人などを誘致する。

① 地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業 1,106千円

既存の集落営農組織の営農体制強化のために、地域営農計画の作成等を支援する。

- 集落営農組織の営農体制強化のための地域営農計画作成支援

＜支援内容＞ 集落営農組織の経営分析および地域営農計画の作成支援

1,106千円（報償費：720千円 旅費：55千円 需用費：200千円 役務費：131千円）



② 大規模農業法人等の誘致活動推進事業 34,615千円

地域農業の新たな担い手確保に向け、県内外で活躍する大規模農業法人などを誘致し、規模拡大や県内への参入を支援する。

- 県内への農業参入に関する情報発信及び企業誘致セミナー開催等 7,317千円
- 推進員（非常勤職員）による県内外の農業法人等を対象とした誘致活動 5,538千円
- 規模拡大を図る県内外の農業法人や企業等に対する参入農地の整備等の支援

21,760千円（農地整備補助21,000千円 事務費等760千円）

＜支援内容＞ 農地の整備 補助率：定額 補助額：100千円／10a×7ha 補助対象：農業法人等 3法人
農地の利用調整 補助率：定額 補助額：200千円／地区×3地区 補助対象：農林公社

事業から得られる成果（アウトカム）

- 【直接成果】
集落営農組織が作成した地域営農計画数（R7：3組織3計画）
企業参入に関する新規相談件数(年間47件)
- 【中間成果】
地域計画を作成した3つの集落営農組織が新たに確保した人材の人数 （R12：19人）
県仲介による農業法人等新規参入件数（年間11件）